



埼玉県マスコット「コバトン」

彩の国経済の動き

－ 埼玉県経済動向調査 －

＜令和3年9～10月の指標を中心に＞

埼玉県 企画財政部 計画調整課

令和3年11月30日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

～目 次～

(タイトル)	ページ
1 本県の経済概況<県内経済の基調判断>	2
2 県内経済指標の動向	3
(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>	3
(2) 雇用	5
(3) 消費者物価	6
(4) 消費	6
ア 家計消費	6
イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、 家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額	7
ウ 新車登録・届出台数	8
(5) 住宅投資	8
(6) 企業動向	9
ア 倒産	9
イ 景況感	10
ウ 設備投資	12
経済情報	14
(1) 各種経済報告等	14
ア 内閣府「月例経済報告(11月)」	14
イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向(9月のデータを中心に)」	15
ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(10月判断)」	17
エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告(10月判断)」	18
(2) 今月のキーワード「半導体不足」	19
(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の景況感・売上高」	20

1 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>

総合判断

前月からの判断推移



県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で厳しい状況が続く中、広がりつつあった持ち直しの動きに、一部足踏みがみられる。

生産

横ばい傾向にある

前月からの判断推移



- 9月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は83.9(前月比▲1.1%、前年同月比+2.5%)。同出荷指数は83.1(前月比▲0.5%、前年同月比+4.2%)。同在庫指数は87.3(前月比+2.6%、前年同月比+0.6%)。
- 県内の生産活動は、横ばい傾向にある(個別判断据え置き)。

雇用

弱い動きとなっている

前月からの判断推移



- 9月の有効求人倍率(季節調整済値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.93倍(前月比±0.00ポイント、前年同月比+0.05ポイント)となった。なお、県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は1.02倍。
- 9月の完全失業率(南関東)は3.2%(前月比(原数値)+0.1ポイント、前年同月比▲0.3ポイント)。
- 県内の雇用情勢は弱い動きとなっている(11か月連続で個別判断据え置き)。

消費者物価

弱い動きとなっている

前月からの判断推移



- 9月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で99.7となり、前月比+0.2%、前年同月比は▲0.1%となった。
- 前月から0.2%上昇した内訳を寄与度でみると、「食料」、「被服及び履物」などの上昇が要因となっている。なお、「教養娯楽」などは下落した。前年同月から0.1%下落した内訳を寄与度でみると、「交通・通信」、「被服及び履物」などの下落が要因となっている。なお、「教養娯楽」などは上昇した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は99.2となり、前月比▲0.1%、前年同月比は▲0.6%となった。
- 県内の消費者物価は弱い動きとなっている(10か月連続で個別判断据え置き)。

消費

持ち直しの動きがみられる

前月からの判断推移



- 9月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は294千円(前年同月比+3.8%)となり、4か月ぶりに前年同月実績を上回った。
- 9月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は1,071億円(前年同月比+2.4%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。
- 9月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は543億円(前年同月比+1.8%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。
- 9月の家電大型専門店販売額(県内全店)は160億円(前年同月比▲4.3%)となり、4か月連続で前年同月実績を下回った。
- 9月のドラッグストア販売額(県内全店)は368億円(前年同月比+3.0%)と、2か月ぶりに前年同月実績を上回った。
- 9月のホームセンター販売額(県内全店)は168億円(前年同月比▲3.7%)となり、4か月連続で前年同月実績を下回った。
- 10月の新車登録・届出台数は12.9千台(前年同月比▲29.5%)となり、4か月連続で前年同月実績を下回った。
- 県内の消費状況は、持ち直しの動きがみられる(13か月連続で個別判断据え置き)。

住宅投資

持ち直しの動きがみられる

前月からの判断推移



- 9月の新設住宅着工戸数は4,292戸(前年同月比▲1.8%)となり、2か月ぶりに前年同月実績を下回った。
- 持家が1,479戸(同+28.7%)、貸家が1,371戸(同+3.6%)、分譲が1,434戸(同▲22.3%)となっている。
- 県内の住宅投資は、持ち直しの動きがみられる(3か月連続で個別判断据え置き)。

企業倒産

件数・負債金額ともに低水準となっている

前月からの判断推移



- 10月の企業倒産件数は25件(前年同月比▲6件)となった。
- 負債総額は34.37億円(前年同月比+21.39億円)。負債10億円以上の大型倒産が1件発生し、同社の負債20億円が大部分を占めた。
- 産業別ではサービス業他が7件で最多、建設業が6件で続く。コロナ倒産は建設業2件、卸売業1件など合計4件。
- 県内の企業倒産状況は、件数・負債金額ともに低水準となっている(3か月連続で個別判断据え置き)。

景況判断

持ち直しの動きがみられる

前月からの判断推移



- 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和3年7~9月の「経営者の景況感DI」は▲56.7となり、前期(▲57.8)から1.1ポイント増加した(5期連続の改善)。
- 財務省関東財務局法人企業景気予測調査によると、令和3年7~9月期の「企業の景況判断BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。
- 県内の景況判断の状況は持ち直しの動きがみられる(9か月連続で個別判断据え置き)。

設備投資

持ち直しの動きがみられる

前月からの判断推移



- 埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、令和3年7~9月に設備投資を実施した企業は19.7%で、前期(19.3%)から0.4ポイント増加した。
- 財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、令和3年度の設備投資は全規模・全産業ベースで前年比5.4%の増加見込みとなっている。
- 県内の設備投資の状況は、持ち直しの動きがみられる。(12か月連続で個別判断据え置き)。

景気指数

足踏みを示している

前月からの判断推移



- 9月の景気動向指数(CI一致指数)は、79.7(前月比▲0.1ポイント)となり、3か月連続の下降となった。
- 先行指数は、120.1(前月比+2.9ポイント)となり、3か月ぶりの上昇となった。
- 遅行指数は、86.5(前月比+2.2ポイント)となり、2か月ぶりの上昇となった。
- 県内の景気動向指数(CI一致指数)は、足踏みを示している(個別判断引き下げ)。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」令和3年9月分概要)

2 県内経済指標の動向

※注記が無い場合、指数、前月比は季節調整値を用い、前年同月比は原指数を用いています。
前月比は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、前年同月比は量的水準の変動を示します。

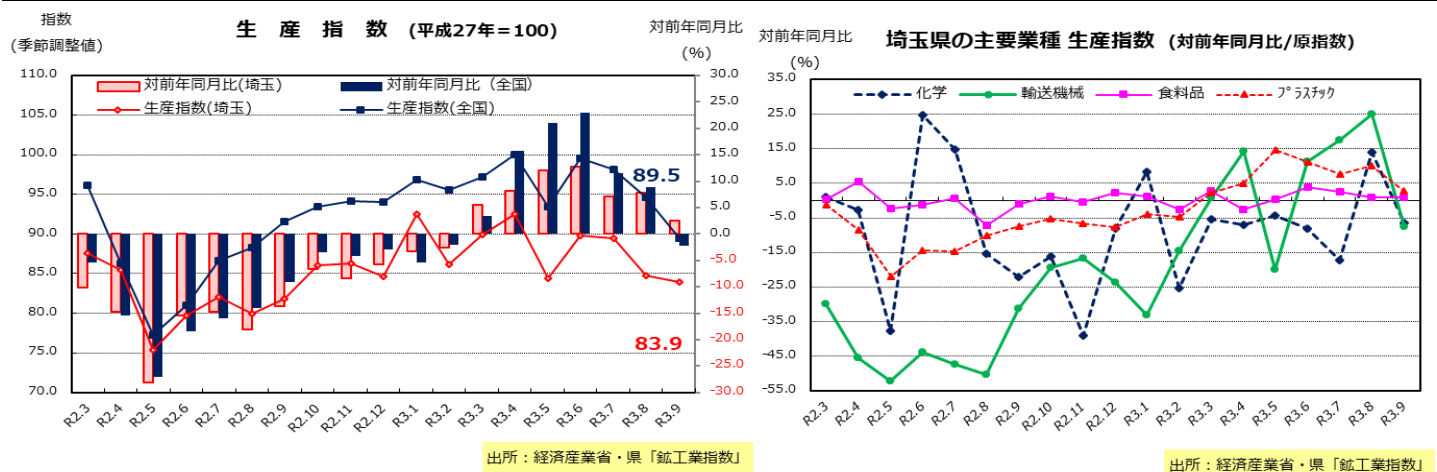
(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>

<個別判断> 横ばい傾向にある (前月からの判断推移→)

<生産指数>

■ 9月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は **83.9** (前月比 **▲1.1 %**※)となり、3か月連続の低下となった。前年同月比では **+2.5 %**となり、7か月連続で前年同月水準を上回った。

※業種別でみると、生産用機械工業、食品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、繊維工業など23業種中7業種が上昇し、化学工業、情報通信機械工業、輸送機械工業、業務用機械工業など16業種が低下した。

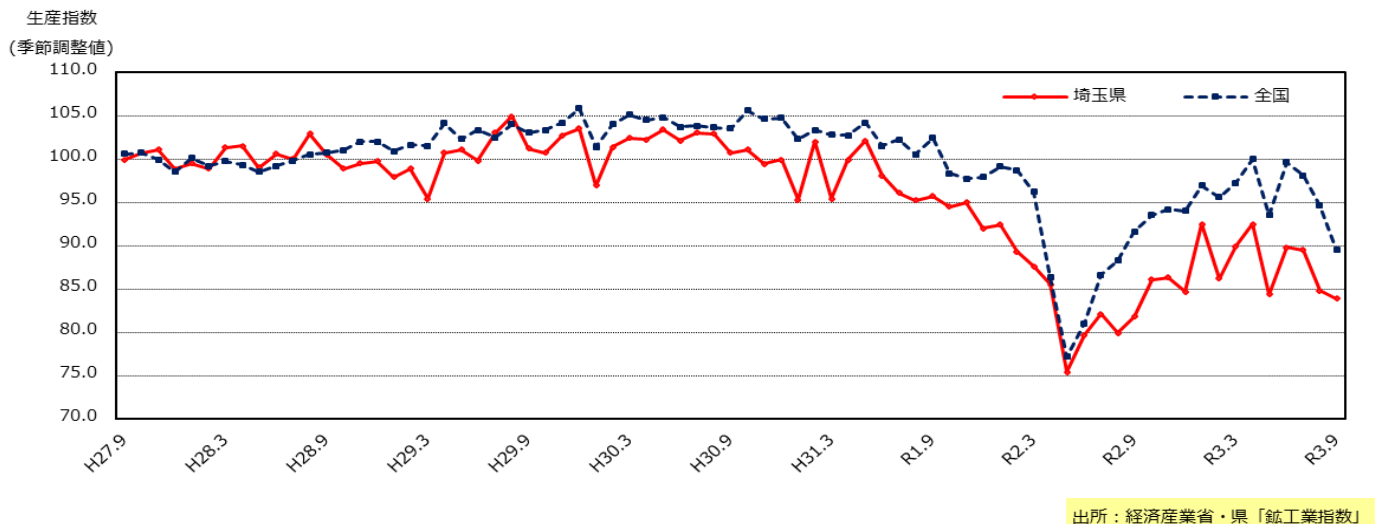


<参考> 業種別生産ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。
- ①化学14.9% ②食品14.4% ③輸送機械10.6% ④印刷7.7% ⑤プラスチック5.8%
 - ⑥生産用機械5.3% ⑦電気機械4.7% ⑧情報通信機械4.5% ⑨業務用機械4.3%
 - ⑩金属製品3.8% その他13業種24.0%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

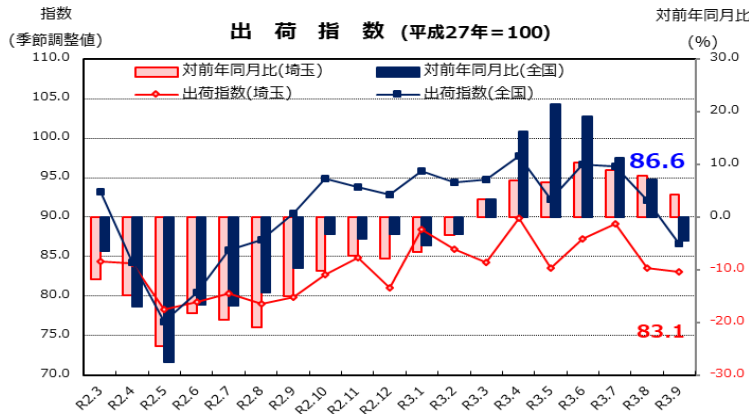
<参考> 生産指数の中長期推移 (平成27年=100)



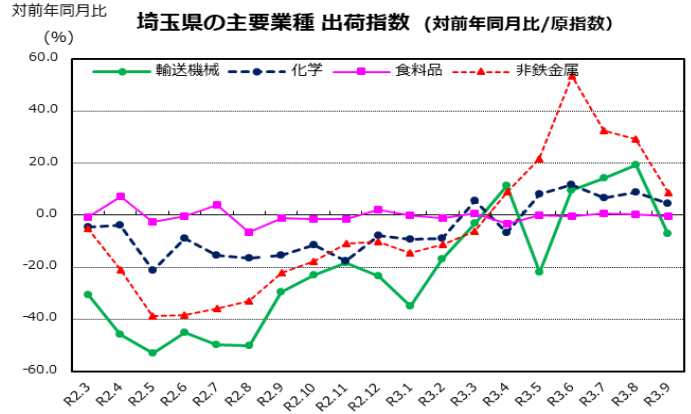
<出荷指数>

■ 9月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は **83.1** (前月比 **▲0.5 %**※)となり、2か月連続の低下となった。前年同月比では **+4.2 %**となり、7か月連続で前年同月水準を上回った。

※業種別で見ると、生産用機械工業、食料品工業、その他工業、パルプ・紙・紙加工品工業など23業種中6業種が上昇し、輸送機械工業、情報通信機械工業、化学工業、プラスチック製品工業など16業種が低下した。横ばい1業種(金属製品工業)



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

<参考> 業種別出荷ウエイト

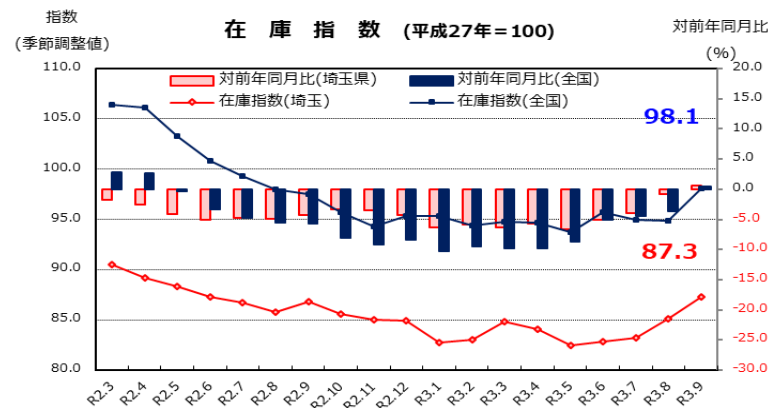
- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。
- ①輸送機械16.1%
 - ②食料品14.9%
 - ③化学13.7%
 - ④非鉄金属5.5%
 - ⑤プラスチック5.4%
 - ⑥生産用機械5.0%
 - ⑦電気機械4.6%
 - ⑧汎用機械4.4%
 - ⑨情報通信機械4.0%
 - ⑩パルプ・紙・紙加工品3.9%
 - その他13業種22.5%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

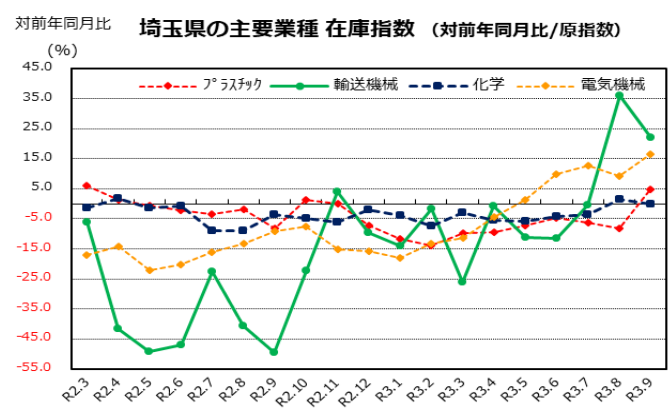
<在庫指数>

■ 9月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は **87.3** (前月比 **+2.6 %**※)となり、4か月連続の上昇となった。前年同月比では **+0.6 %**となり、20か月ぶりに上昇した。

※業種別で見ると、電気機械工業、プラスチック製品工業、化学工業、電子部品・デバイス工業など20業種中15業種が上昇し、生産用機械工業、繊維工業、輸送機械工業、汎用機械工業など5業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

<参考> 業種別在庫ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。

- ① 輸送機械16.8% ② 化学11.3% ③ プラスチック9.7% ④ 電気機械8.9% ⑤ 生産用機械7.8%
- ⑥ 金属製品7.5% ⑦ 電子部品・デバイス6.4% ⑧ パルプ・紙・紙加工品5.8%
- ⑨ 窯業・土石製品5.1% ⑩ 非鉄金属4.7% ⑪ 鉄鋼4.5% その他9業種11.5%

【出所】 県「鉱工業指数」、基準時=平成27年



鉱工業指数

- ・ 製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(平成27年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の2割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

<個別判断> 弱い動きとなっている (前月からの判断推移→)

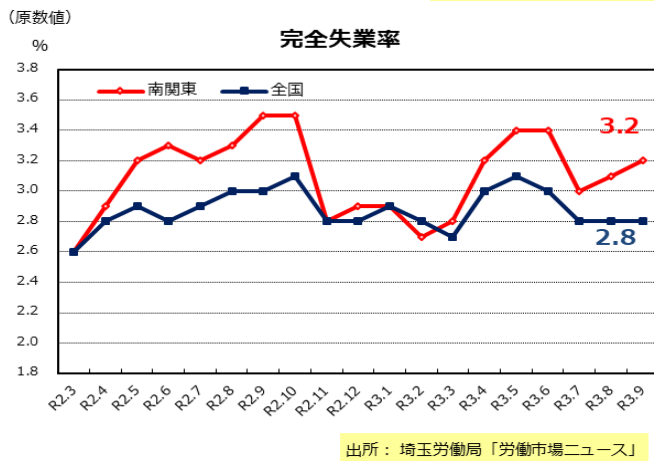
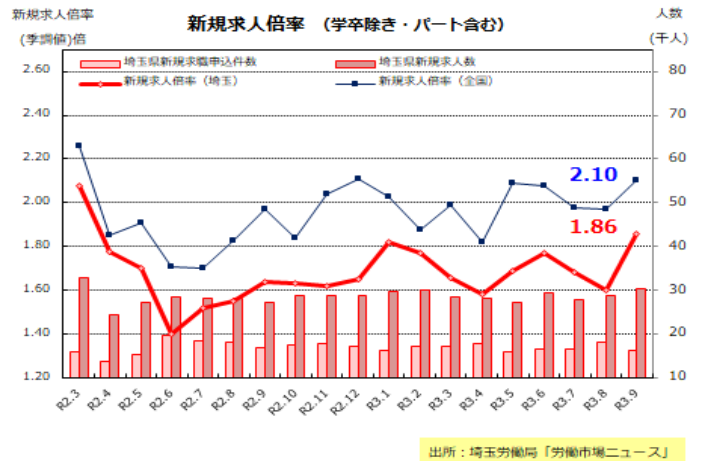
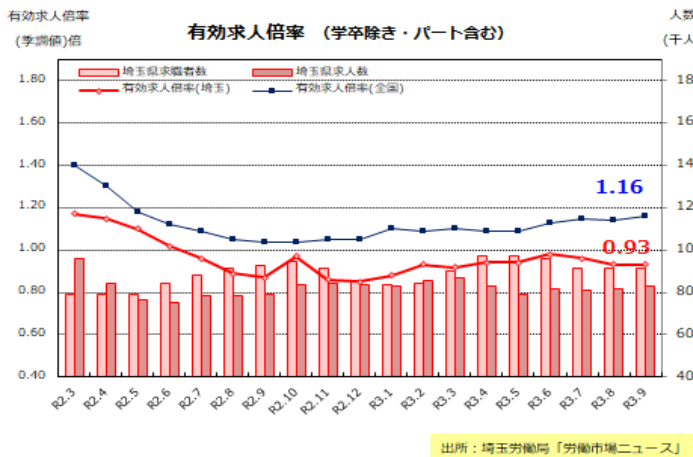
<有効求人倍率と完全失業率>

■ 9月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は **0.93** 倍(前月比 ± 0.00 ポイント 前年同月比 $+0.05$ ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は **1.86** 倍(前月比 $+0.26$ ポイント 前年同月比 $+0.21$ ポイント)となった。

県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は **1.02**倍。

■ 9月の完全失業率(南関東)は **3.2** %(前月比 ± 0.1 ポイント、前年同月比 $\blacktriangle 0.3$ ポイント)。

※原数値



完全失業率

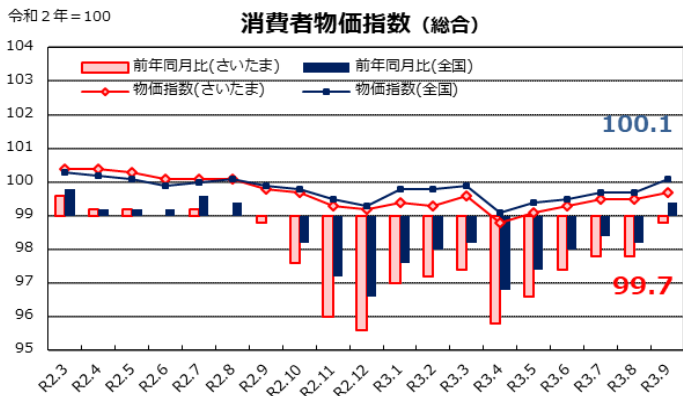
- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3)消費者物価

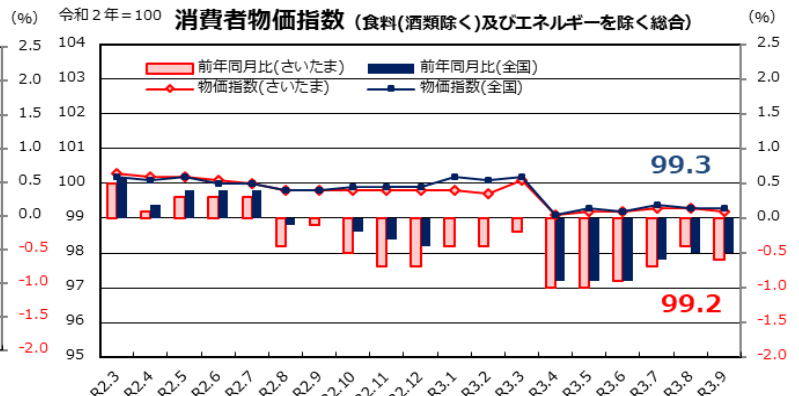
<個別判断> 弱い動きとなっている（前月からの判断推移→）

<消費者物価>

- 9月の消費者物価指数(さいたま市、令和2年=100)は総合指数で **99.7** となり、前月比 **+0.2%**、前年同月比は **▲0.1%** となった。
- 前月から0.2%上昇した内訳を寄与度でみると、「食料」、「被服及び履物」などの上昇が要因となっている。なお、「教養娯楽」などは下落した。前年同月から0.1%下落した内訳を寄与度でみると、「交通・通信」、「被服及び履物」などの下落が要因となっている。なお、「教養娯楽」などは上昇した。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は **99.2** となり、前月比 **▲0.1%**、前年同月比は **▲0.6%** となった。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

CHECK! 消費者物価指数

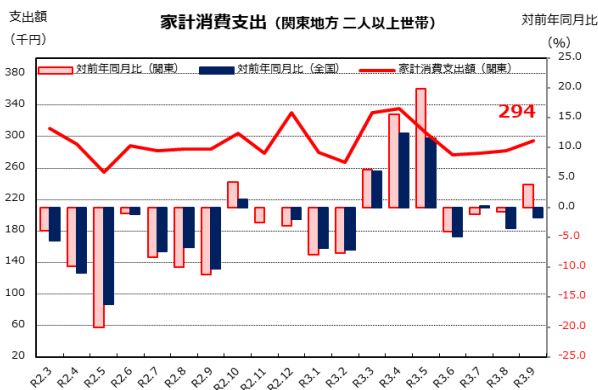
- ・消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index) とも略されます。
- ・一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上年上昇率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4)消費

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

ア 家計消費

- 9月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は **294** 千円(前年同月比 **+3.8%**)となり、4か月ぶりに前年同月実績を上回った。



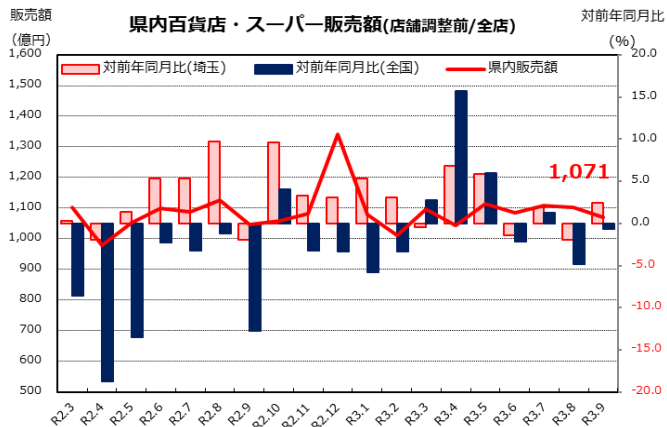
出所：総務省統計局「家計調査報告」

CHECK! 家計消費支出

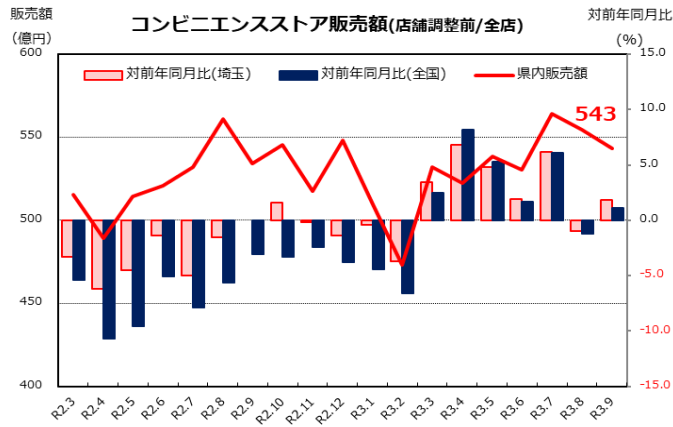
- ・全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の連行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

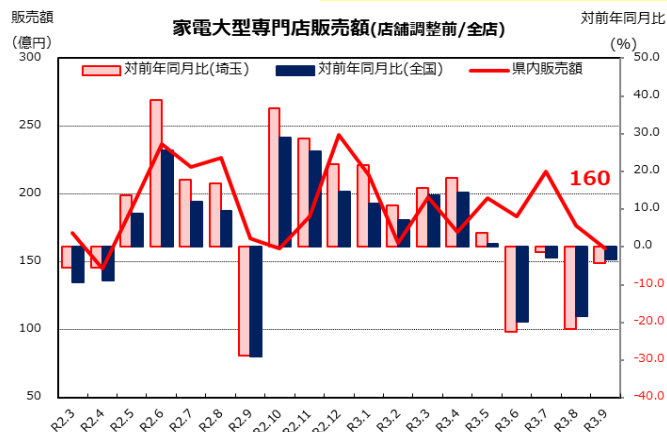
- 9月の百貨店・スーパー販売額(県内全店)は **1,071** 億円(前年同月比 **+2.4** %)と、2か月ぶりに前年同月実績を上回った(2020年3月に調査対象事業所の見直しを実施。前年同月対比増減率は補正済)。
※業態別では百貨店(13店舗)の販売額は107億円、前年同月比 **▲12.6%**。スーパーマーケット(431店舗)の販売額は964億円、前年同月比 **+4.4%**。
- 9月のコンビニエンスストア販売額(県内全店)は **543** 億円(前年同月比 **+1.8** %)と、2か月ぶりに前年同月実績を上回った(速報値)。
- 9月の家電大型専門店販売額(県内全店)は **160** 億円(前年同月比 **▲4.3** %)と、4か月連続で前年同月実績を下回った(速報値)。
- 9月のドラッグストア販売額(県内全店)は **368** 億円(前年同月比 **+3.0** %)と、2か月ぶりに前年同月実績を上回った(速報値)。
- 9月のホームセンター販売額(県内全店)は **168** 億円(前年同月比 **▲3.7** %)と、4か月連続で前年同月実績を下回った(速報値)。



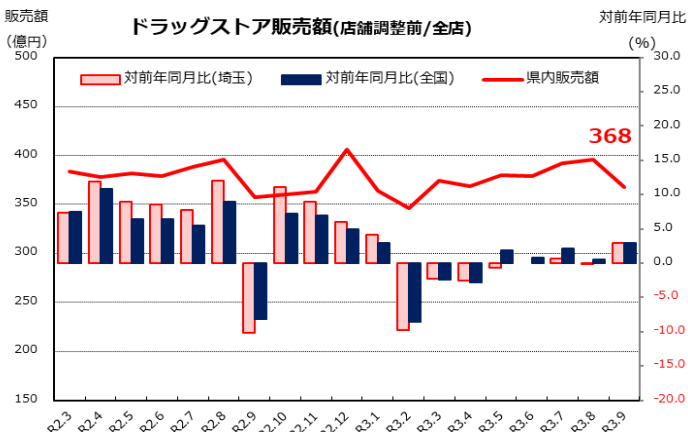
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



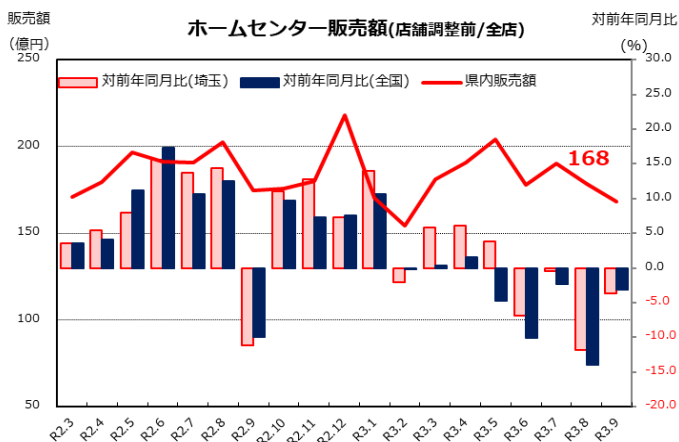
出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」

CHECK! 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額

- ・大型百貨店(売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上)と大型スーパー(売場面積1,500㎡以上)における販売額は、消費動向を消費された側から捉えた代表的な業界統計です。
- ・最近ではコンビニやドラッグストア等による取扱商品の多様化が進み、様々な業態の消費動向を幅広くとらえることが必要となっています。

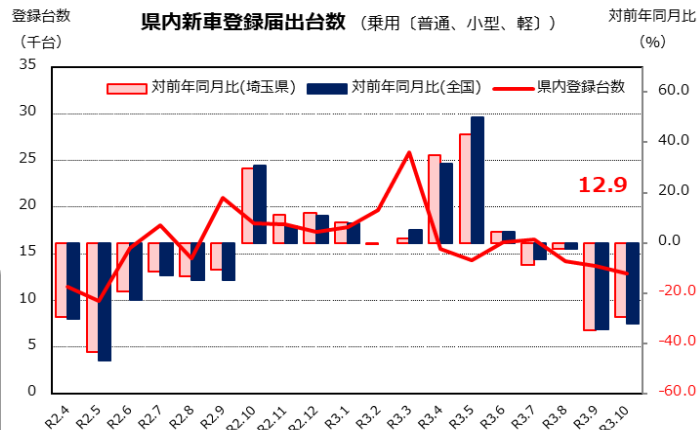
ウ 新車登録・届出台数

■10月の新車登録・届出台数は **12.9** 千台
(前年同月比 **▲29.5%**)となり、4か月連続で
前年同月実績を下回った。



新車登録・届出台数

・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車販売
状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額等と同様、
消費動向を消費された側からとらえた業界統計です。

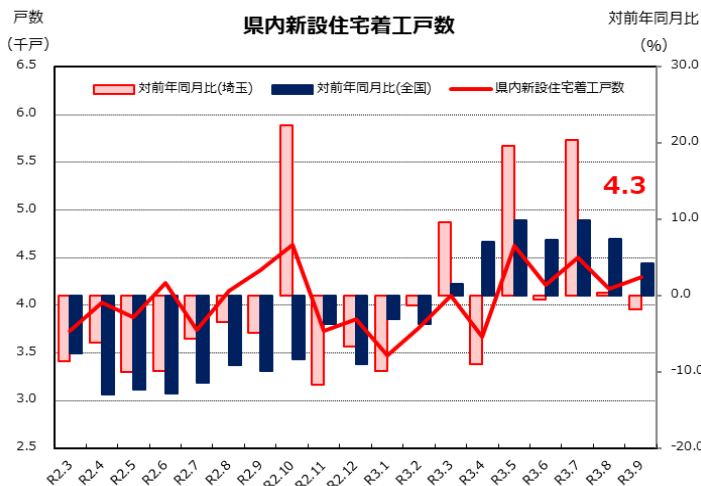


出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

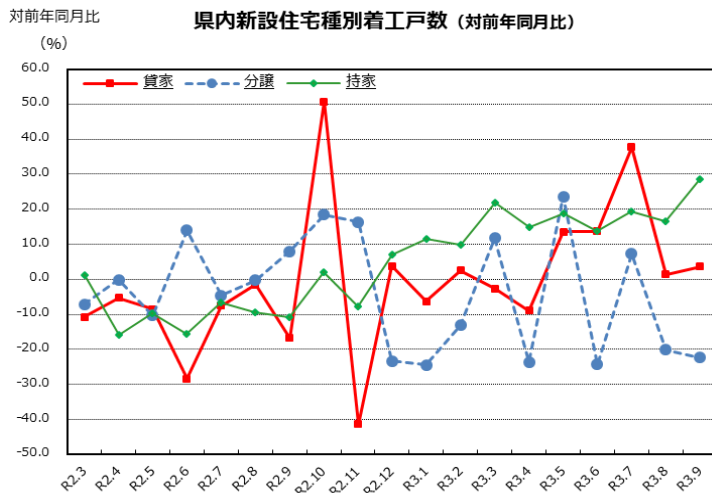
(5)住宅投資

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる (前月からの判断推移→)

■9月の新設住宅着工戸数は **4,292** 戸(前年同月比 **▲1.8%**)となり、3か月ぶりに前年同月実績を下回った。
持家が **1,479** 戸(同 **+28.7%**)、貸家が **1,371** 戸(同 **+3.6%**)、分譲が **1,434** 戸(同 **▲22.3%**)と
なっている。



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



出所：国土交通省「建築着工統計調査」



新設住宅着工戸数

・住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの
人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出しま
す。
・住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景
気対策などが誘因となると考えられます。

(6) 企業動向

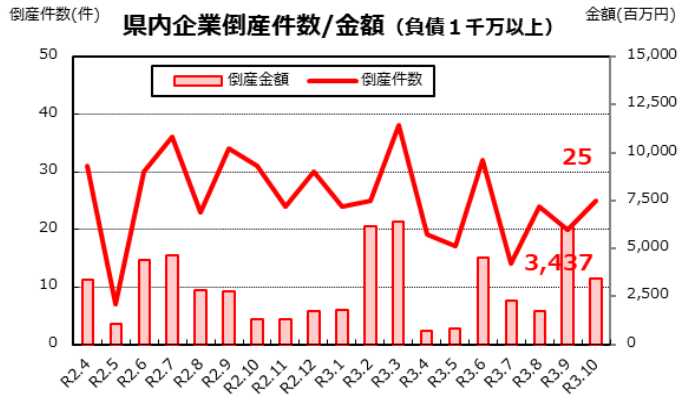
ア 倒産

＜個別判断＞ 件数・負債金額ともに低水準となっている（前月からの判断推移→）

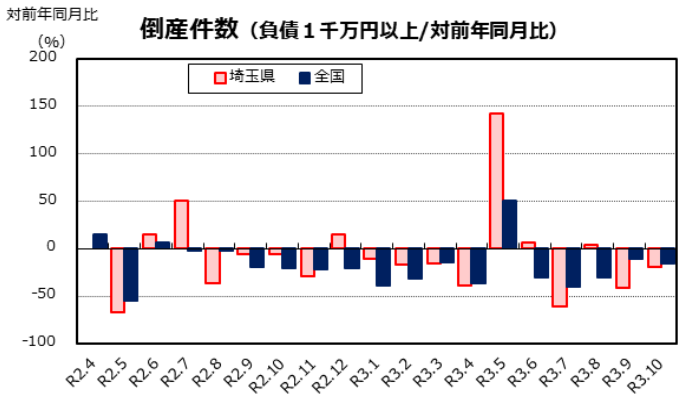
■ 10月の企業倒産件数は **25** 件(前年同月比 ▲6 件) となった。産業別はサービス業他が7件で最多、建設業が6件で続く。コロナ倒産は建設業2件、卸売業1件など合計4件。

■ 負債総額は **34.37** 億円(前年同月比 +21.39 億円)。

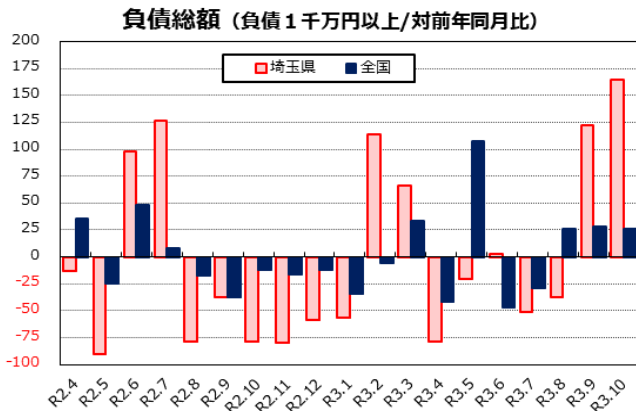
負債10億円以上の大型倒産が1件発生し、同社の負債20億円が大部分を占めた。



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

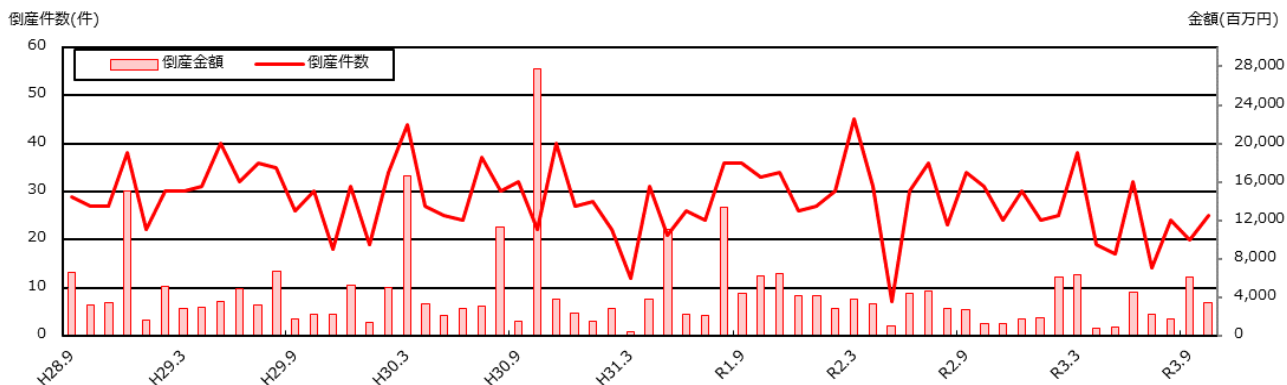


出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(全国・埼玉県)

CHECK! 倒産

- ・企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

＜参考＞ 県内企業倒産件数/金額 中期的推移 (負債1千万円以上)



出所:東京商工リサーチ「企業倒産状況」(埼玉県)

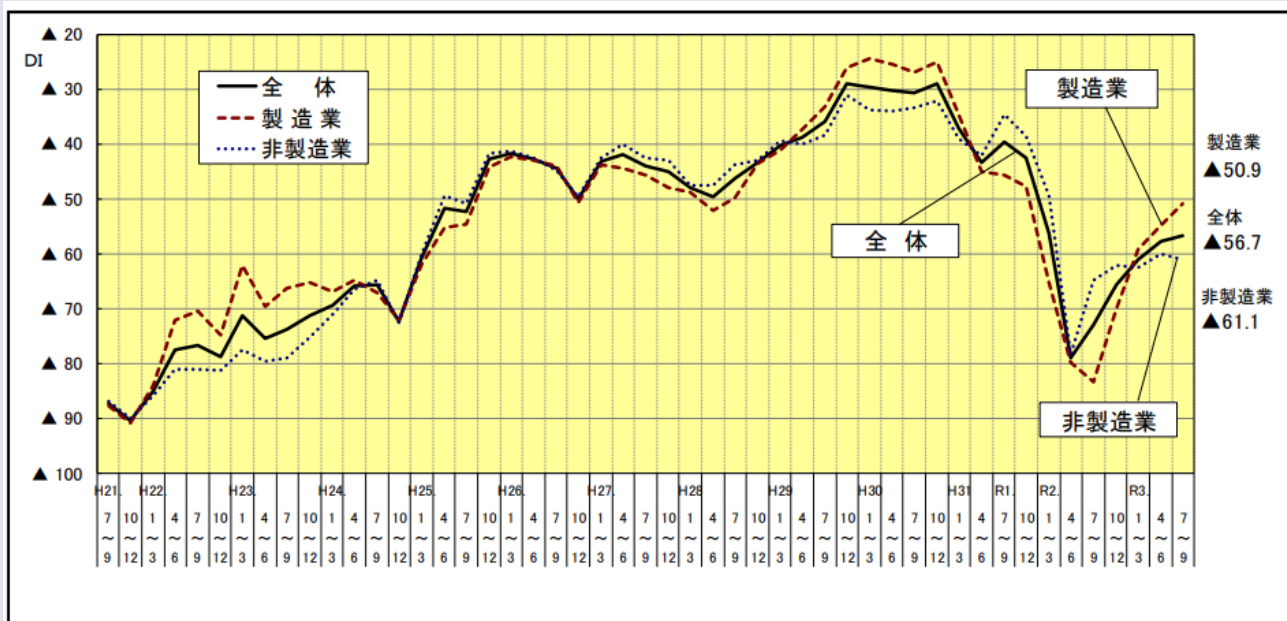
<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和3年7～9月期）」》

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は3.8%、「不況である」とみる企業は60.5%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲56.7となった。

前期（▲57.8）から1.1ポイント増加し、5期連続で改善した。

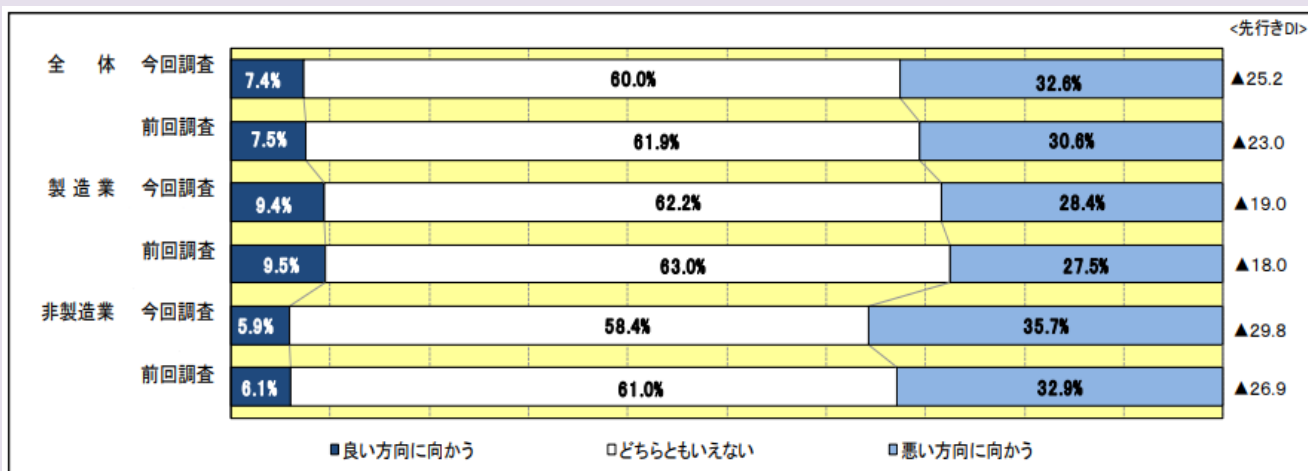
業種別にみると、製造業（▲50.9）は4期連続で改善し、非製造業（▲61.1）は2期ぶりに悪化した。



	当期DI (R3.7-9)	前期比 (R3.4-6)	前年同期比 (R2.7-9)	来期見通しDI (R3.10-12の見通し)	前期比[前回調査] (R3.7-9の見通し)
全体	▲56.7	+1.1	+16.3	▲25.2	▲2.2
製造業	▲50.9	+4.0	+32.5	▲19.0	▲1.1
非製造業	▲61.1	▲1.1	+3.7	▲29.8	▲3.0

■来期（令和3年10～12月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は7.4%（前回調査(R3.4～6月)比▲0.1ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は32.6%（前回調査比+2.0ポイント）だった。先行きDIは▲25.2（前回調査比▲2.2ポイント）と、2期連続で悪化した。



本文中の割合(%)については、小数点第2位を四捨五入して表記しています。

《令和3年7～9月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

現状判断は、「下降」超幅が縮小

- 3年7～9月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。これを規模別にみると、大企業は「下降」超幅が拡大し、中堅企業は「下降」超幅が横ばいとなっており、中小企業は「下降」超幅が縮小している。
- 業種別にみると、製造業は「下降」超幅が拡大し、非製造業は「下降」超幅が縮小している。
- 先行きについては、大企業、中堅企業は10～12月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

〔企業の景況判断 BSI〕

(前期比「上昇」－前期比「下降」社数構成比)

【単位：%ポイント】

	3年4～6月 前回調査	3年7～9月 現状判断	3年10～12月 見通し	4年1～3月 見通し
全規模・全産業	(▲15.3)	▲11.1(2.2)	1.7(7.7)	1.4
大企業	(▲7.6)	▲13.0(15.2)	4.3(10.6)	10.1
中堅企業	(▲1.4)	▲1.4(8.7)	16.4(20.3)	1.4
中小企業	(▲25.9)	▲15.0(▲7.2)	▲6.8(0.0)	▲2.7
製造業	(▲4.1)	▲5.5(9.9)	7.0(13.2)	4.7
非製造業	(▲24.2)	▲15.5(▲3.9)	▲2.5(3.3)	▲1.2

(注) () 書は前回(3年4～6月期)調査結果。

(参考) 寄与の大きい業種

業種	上昇・下降	業種名
製造業	上昇	情報通信機械器具製造業
		鉄鋼業
	下降	自動車・同附属品製造業
		食料品製造業
非製造業	上昇	情報通信業
		不動産業
	下降	建設業
		小売業



BSI (Business Survey Index)の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の①～④の回答結果が得られた場合のBSIは・・・

- ① (前期に比べて)「上昇」と回答した企業の構成比 : 40.0%
- ② (前期に比べて)「不変」と回答した企業の構成比 : 25.0%
- ③ (前期に比べて)「下降」と回答した企業の構成比 : 30.0%
- ④ (前期に比べて)「不明」と回答した企業の構成比 : 5.0%

BSIの計算式

①－③ = (「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%) - (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%)
= 10.0%ポイントとなります。

ウ 設備投資

<個別判断> 持ち直しの動きがみられる（前月からの判断推移→）

《「埼玉県四半期経営動向調査（令和3年7～9月期）」》

当期に設備投資を実施した企業は19.7%で、前期（19.3%）から0.4ポイント増加し、3期ぶりに増加した。

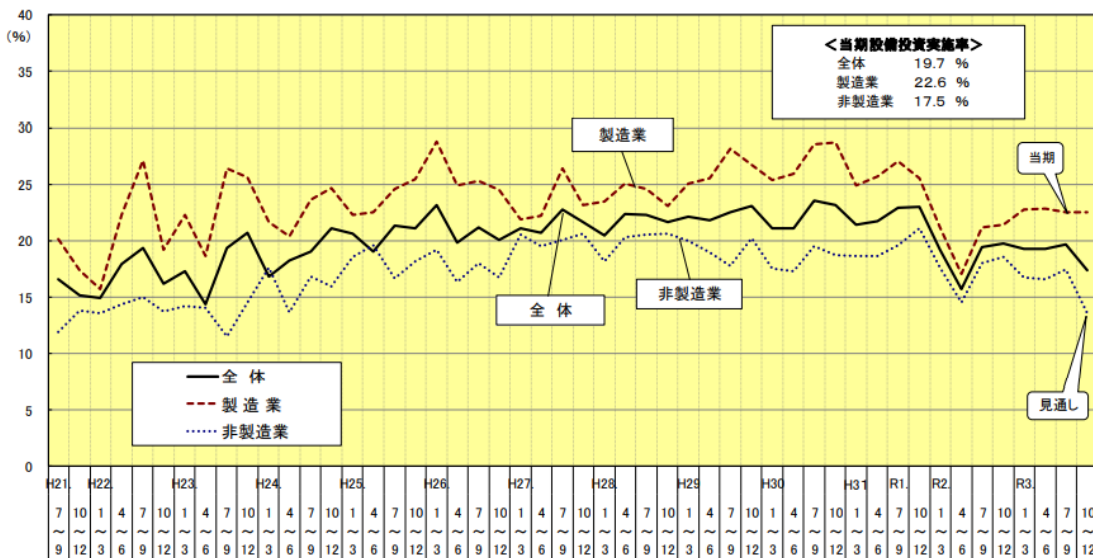
内容をみると、「生産・販売設備」が41.7%で最も高く、「車両・運搬具」が28.5%、「建物（工場・店舗等を含む）」が20.9%と続いている。目的では、「更新、維持・補修」が61.6%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が30.8%、「合理化・省力化」が20.9%と続いている。

業種別にみると、製造業（22.6%）は5期ぶりに減少し、非製造業（17.5%）は3期ぶりに増加した。

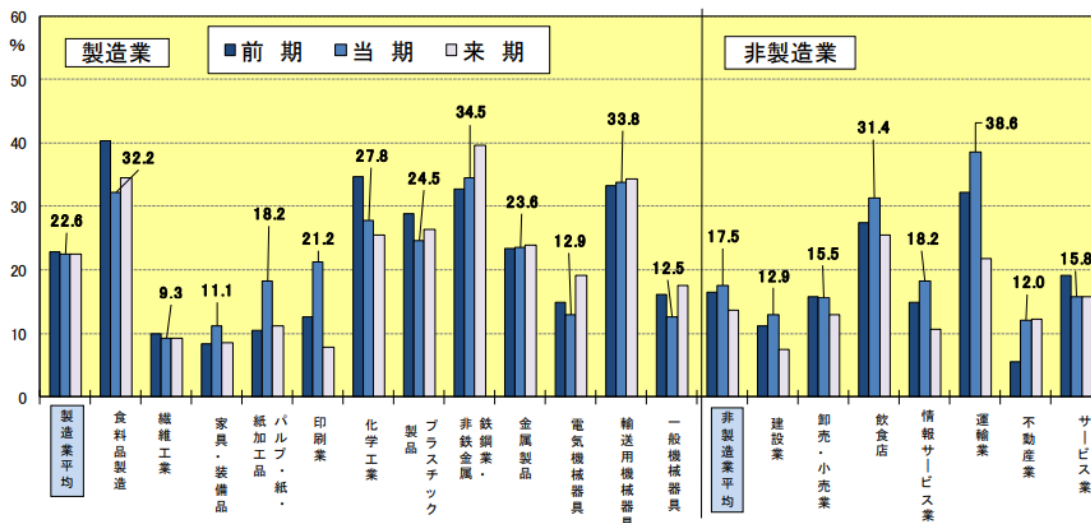
■ 来期（令和3年10～12月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は17.4%で、当期（19.7%）から、2.3ポイント減少する見通しである。

設備投資実施率の推移



業種別・設備投資実施率



※数値は当期の実施率

※本文中の割合(%)については、小数点以第2位を四捨五入して表記しています。

《令和3年7-9月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）

—3年度は、増加見込み—

- 3年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比5.4%の増加見込みとなっている。
- 規模別にみると、大企業は同2.1%、中堅企業は同43.3%、中小企業は同13.3%の増加見込みとなっている。
- 業種別にみると、製造業は同11.3%、非製造業は同3.0%の増加見込みとなっている。

〔企業の設備投資〕

【前年同期比増減率：％】

	設 備 投 資
全規模・全産業	5.4 (7.9)
大 企 業	2.1 (5.9)
中 堅 企 業	43.3 (30.2)
中 小 企 業	13.3 (15.8)
製 造 業	11.3 (7.2)
非 製 造 業	3.0 (8.2)

(注) () 書は前回(3年4~6月期)調査結果。

3 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（11月）」

《我が国経済の基調判断》：令和3年11月25日公表

景気は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和されつつあるものの、引き続き持ち直しの動きに弱さがみられる。

- ・個人消費は、一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる
- ・設備投資は、持ち直している
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている
- ・生産は、持ち直しに足踏みがみられる
- ・企業収益は、感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、持ち直している
- ・企業の業況判断は、一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる
- ・雇用情勢は、感染症の影響が残る中で、弱い動きとなっているものの、求人等の動きに底堅さもみられる
- ・消費者物価は、底堅さがみられる

先行きについては、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

《政策の基本的態度》

政府は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組む。デフレからの脱却に向けて、大胆な金融政策、機動的な財政政策、成長戦略の推進に努める。新型コロナウイルス感染症に対しては、「次の感染拡大に向けた安心確保のための取組の全体像」（11月12日新型コロナウイルス感染症対策本部決定）に基づき、ワクチン接種、検査、治療薬等の普及による予防、発見から早期治療までの流れを更に強化するとともに、最悪の事態を想定した対応を行う。ワクチン・検査パッケージ等を活用し、感染拡大を防止しながら、日常生活や経済社会活動を継続できるように取り組む。さらに、景気下振れリスクに十分に注意しつつ、足元の経済の下支えを図るとともに、感染が再拡大した場合にも国民の暮らし、雇用や事業を守り抜き、経済の底割れを防ぐ。また、「新しい資本主義」を起動し、成長と分配の好循環を実現して、経済を自律的な成長軌道に乗せる。そのため、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」（11月19日閣議決定）を円滑かつ着実に実行する。令和3年度補正予算を早急に国会に提出し、その早期成立に努める。その間も、新型コロナウイルスの感染状況や、企業や暮らしに与える影響には十分に目配りを行い、必要な対策は、予備費なども活用して、柔軟に行う。

日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、感染症の経済への影響を注視し、適切な金融政策運営を行い、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

【前月判断からの変更項目】

項目	10月月例	11月月例
個人消費	弱い動きとなっている	一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる
輸出	増勢が鈍化している	おおむね横ばいとなっている
輸入	このところ持ち直しの動きに足踏みがみられる	このところ弱含んでいる
生産	このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している	持ち直しに足踏みがみられる
企業収益	感染症の影響により、非製造業の一部に弱さが残るものの、持ち直している	感染症の影響が残る中で、非製造業の一部に弱さがみられるものの、持ち直している
倒産件数	減少している	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる	感染症の影響が残る中で、弱い動きとなっているものの、求人等の動きに底堅さもみられる
消費者物価	このところ底堅さがみられる	底堅さがみられる

《今月の判断》：令和3年11月17日公表

管内経済は、横ばい傾向にある。

- ・生産活動 横ばい傾向にある
- ・個人消費 横ばい傾向にある
- ・雇用情勢 弱い動きとなっている
- ・設備投資 前年度を上回る見込み
- ・公共工事 8か月連続で前年同月を下回った
- ・住宅着工 5か月ぶりに前年同月を下回った

《今月のポイント》

生産活動は、輸送機械工業をはじめ10業種で低下したことから、3か月連続の低下となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が2か月ぶりに前年同月を上回った。乗用車新規登録台数は3か月連続で前年同月を下回った。また、雇用情勢は有効求人倍率が横ばいとなり、弱い動きとなっており、総じてみると管内経済は、横ばい傾向にある。

今後については、新型コロナウイルス感染症の拡大や国際情勢の動向等が国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■ **鉱工業生産：横ばい傾向にある**

- 生産指数：88.8、前月比▲4.5%と3か月連続の低下。
 - ・輸送機械工業、汎用機械工業、情報通信機械工業等の10業種が低下。
 - ・化学工業（除.医薬品）、生産用機械工業等の8業種が上昇。
- 出荷指数：85.1、前月比▲5.2%と3か月連続の低下。
- 在庫指数：98.6、前月比+4.2%と2か月連続の上昇。

■ **個人消費：横ばい傾向にある**

- 百貨店・スーパー販売：7,038億円、全店前年同月比+1.1%と2か月ぶりに前年を上回る。
(既存店前年同月比+0.4%)
 - 百貨店：1,734億円、全店前年同月比▲2.2%と2か月連続で前年を下回る。
(既存店前年同月比▲1.5%)
 - ・「婦人・子供服・洋品」、「食堂・喫茶」、「家庭用品」が不調。
 - スーパー：5,304億円、全店前年同月比+2.2%と2か月ぶりに前年を上回る。
(既存店前年同月比+1.0%)
 - ・「飲食料品」が好調。
- コンビニ販売：4,420億円、前年同月比+0.9%と2か月ぶりに前年を上回る。
- 家電大型専門店販売額：1,653億円、前年同月比▲5.2%と4か月連続で前年を下回る。
- ドラッグストア販売額：2,619億円、前年同月比+3.3%と5か月連続で前年を上回る。
- ホームセンター販売額：1,106億円、前年同月比▲2.5%と5か月連続で前年を下回る。
- 乗用車新規登録台数：97,362台、前年同月比▲33.7%と3か月連続で前年を下回る。
 - 普通乗用車：44,674台、前年同月比▲26.3%と12か月ぶりに前年を下回る。
 - 小型乗用車：23,390台、前年同月比▲40.6%と4か月連続で前年を下回る。
 - 軽乗用車：29,298台、前年同月比▲37.4%と4か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏：59,761台、前年同月比▲30.9%と2か月ぶりに前年を下回る。
 - 東京圏以外：37,601台、前年同月比▲37.7%と3か月連続で前年を下回る。
- 消費支出金額(関東・二人以上の世帯)：1世帯当たり294,467円、
前年同月比(実質)+3.6%と4か月ぶりに前年を上回る。

■雇用情勢：弱い動きとなっている

- 有効求人倍率（季節調整値）：1.10倍、前月差±0.00ポイントと横ばい。
 - 東京圏：1.01倍、前月差+0.01ポイントと2か月ぶりに上昇。
 - 東京圏以外：1.29倍、前月差▲0.01ポイントと2か月連続で低下。
- 新規求人倍率（季節調整値）：2.07倍、前月差+0.17ポイントと3か月ぶりに上昇。
 - 東京圏：2.00倍、前月差+0.17ポイントと4か月ぶりに上昇。
 - 東京圏以外：2.20倍、前月差+0.15ポイントと3か月ぶりに上昇。
- 新規求人数（季節調整値）：276,182人、前月比+1.8%と3か月ぶりに増加。
 - 東京圏：171,754人、前月比+1.4%と2か月ぶりに増加。
 - 東京圏以外：104,428人、前月比+2.5%と3か月ぶりに増加。
- 新規求人数（原数値）：前年同月比+3.9%と6か月連続で増加。
 - ・「製造業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「建設業」等が増加に寄与。
- 南関東の完全失業率（原数値）：3.2%、前年同月差▲0.3ポイントと3か月連続で前年を下回る。
- 事業主都合離職者数：11,818人、前年同月比▲40.1%と5か月連続で減少。
 - 東京圏：9,071人、前年同月比▲44.3%と5か月連続で減少。
 - 東京圏以外：2,747人、前年同月比▲19.7%と10か月連続で減少。

■設備投資：前年度を上回る見込み

- 法人企業景気予測調査（令和3年7-9月期調査）
 - 全産業 前年度比+11.7%、製造業 同+21.1%、非製造業 同+7.3%
- 設備投資計画調査（2021年6月調査）
 - 首都圏：全産業 前年度比+20.2%、製造業 同+39.9%、非製造業 同+16.3%
 - 北関東甲信：全産業 前年度比+38.3%、製造業 同+21.5%、非製造業 同+87.0%

■公共工事：8か月連続で前年同月を下回った

- ・単月（2021年9月）：4,140億円、前年同月比▲10.3%と8か月連続で前年を下回る。
- ・年度累計（2021年9月）：28,915億円、前年同期比▲6.9%。
 - 東京圏：2,372億円、前年同月比▲1.0%と5か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏以外：1,768億円、前年同月比▲20.4%と4か月連続で前年を下回る。

■住宅着工：5か月連続で前年同月を上回った

- 新設住宅着工戸数：30,659戸、前年同月比▲6.8%と5か月ぶりに前年を下回る。
 - 東京圏：23,080戸、前年同月比▲10.5%と2か月連続で前年を下回る。
 - 東京圏以外：7,579戸、前年同月比+6.8%と6か月連続で前年を上回る。
- ・都県別では、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、静岡県において前年を下回る。

■参考

- 消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合（9月））
 - ：99.8、前年同月比+0.1%と14か月ぶりに上昇。
 - 総合指数：100.1、前年同月比+0.2%。
 - ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：教養娯楽サービス、電気代、設備修繕・維持。
 - ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：通信。
- 国内企業物価指数（速報）：106.4、前月比+0.3%と10か月連続で上昇、前年同月比は+6.3%。
- 企業倒産：倒産件数は4か月連続で前年同月を下回り、
 - 負債総額は2か月連続で前年同月を上回る。

《総括判断》令和3年10月27日公表

県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある

個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

先行きについては、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、国内外の感染症の動向を注視する必要がある。

【各項目の判断】

項目	判断	要点
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額などは前年を上回っている。百貨店販売額、家電大型専門店販売額などは前年を下回っている。乗用車の新車登録届出数は、供給面の影響により、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。旅行や飲食サービスなどは、弱含んでいるものの、足下で持ち直しの兆しがみられる。 このように個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
生産活動	一進一退の状況にある	生産を業種別にみると、食料品、汎用機械が増加しているものの、生産用機械、プラスチック製品が減少しているほか、輸送機械がサプライチェーンの混乱により足下で弱い動きになっているなど、全体としては、一進一退の状況にある。
雇用情勢	一部に底堅さがみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっている	新規求人数は足下で増加しているものの、有効求人倍率は概ね横ばいとなっているなど、雇用情勢は、一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
設備投資	3年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業）	3年度の設備投資計画は、製造業、非製造業とも増加見込みとなっている。
企業収益	3年度は増益見込みとなっている（全規模）	3年度の経常利益は、製造業、非製造業とも増益見込みとなっている。
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業）	先行きについては、10～12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、分譲住宅は前年を下回っているものの、持家、貸家は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、国は前年を上回っているものの、独立行政法人等、都県、市町村は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

《総括判断》令和3年10月27日公表

管内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあるなか、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しつつある

個人消費は、スーパー販売額、百貨店販売額などが前年を下回っている一方、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額が前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスが足下で持ち直しの兆しがみられるなど、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、化学、電気機械、輸送機械が減少しているなど、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。

先行きについては、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、国内外の感染症の動向を注視する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断	要点
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	スーパー販売額、百貨店販売額などは前年を下回っている。コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額は前年を上回っている。乗用車の新車登録届出数は、供給面の影響により、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。宿泊や飲食サービスなどは、弱含んでいるものの、足下で持ち直しの兆しがみられる。このように個人消費は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
生産活動	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	生産を業種別にみると、化学、電気機械、輸送機械が減少しているなど、全体として、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。 なお、非製造業では、リース業の取扱高は前年を下回り、情報サービス業及び広告業の売上高は前年を上回っている。
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	有効求人倍率は緩やかに上昇しているほか、完全失業率は前年を下回っているなど、雇用情勢は、感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
設備投資	3年度は増加見込みとなっている (全規模・全産業)	製造業では、鉄鋼で減少見込みとなっているものの、自動車・同附属品、非鉄金属などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。 非製造業では、電気・ガス・水道業などで減少見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業、小売業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
企業収益	3年度は増益見込みとなっている (全規模)	製造業では、情報通信機械などで減益見込みとなっているものの、鉄鋼、自動車・同附属品などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。 非製造業では、建設業などで減益見込みとなっているものの、運輸業、郵便業などで増益見込みとなっていることから、全体では増益見込みとなっている。
企業の景況感	『下降』超となっている (全規模・全産業)	大企業、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。 先行きについては、全規模・全産業ベースで10-12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。
住宅建設	前年を上回っている	新設住宅着工戸数をみると、貸家は前年を下回っているものの、持家、分譲住宅は前年を上回っており、全体として前年を上回っている。
公共事業	前年を下回っている	前払金保証請負金額をみると、国は前年を上回っているものの、独立行政法人等、都県、市区町村は前年を下回っており、全体として前年を下回っている。
輸出	前年を上回っている	通関実績（円ベース、東京税関と横浜税関の合計額）でみると、輸出は前年を上回っている。なお、輸入も前年を上回っている。

(2) 今月のキーワード 「半導体不足」

埼玉県自動車販売店協会が発表した令和3年10月の埼玉県内新車登録台数は12.9万台で、前年同月比▲29.5%と4ヶ月連続で前年同月比マイナスとなりました。自動車メーカーの大幅な減産により、新車の納車が遅れていることが理由ですが、その要因のひとつに半導体不足があげられています。

【半導体不足の原因】

半導体は「産業のコメ」とも呼ばれ、身の回りの様々な電化製品に搭載されているだけでなく、交通・通信といった社会インフラにとっても欠かせない存在になりました。それがここまで不足しているのは、需要と供給の両面で負荷がかかったためと思われます。

■景気減速に伴う需要減少予測の読み違い

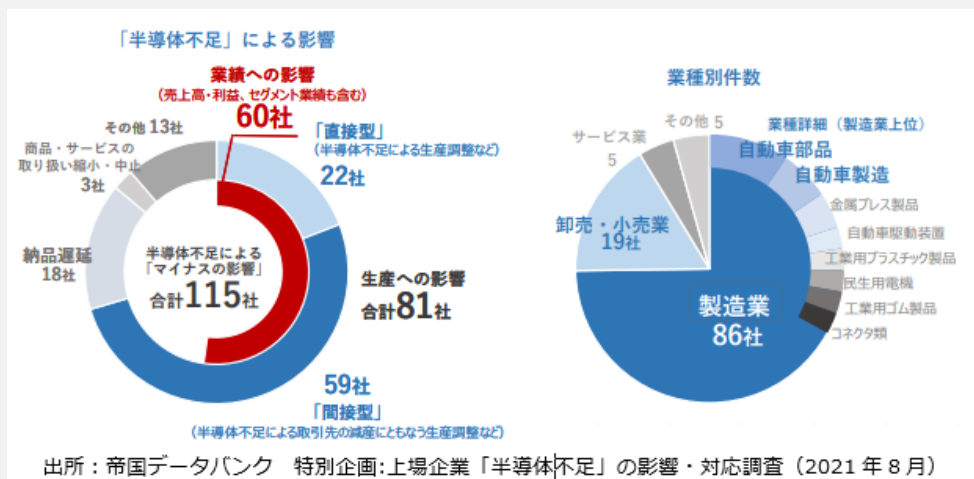
新型コロナウイルス感染拡大の初期、世界中で行われたロックダウンや外出自粛により、DX関連の需要は伸びるものの、景気は急速に冷え込み、過去の経済危機時と同様に個人消費は落ち込むと予測されていました。電化製品や自動車といった耐久消費財の需要も大幅に減少すると考えた各メーカーは生産を抑制し、使用する半導体の発注を抑えました。しかし、巣ごもり需要と三密回避の移動手段としてのニーズから、逆に電化製品と自動車の需要は拡大した結果、DX関連と耐久消費財の両方で半導体の需要が増えることとなりました。

■サプライチェーンの混乱

半導体の製造にかかわる素材は、日本も含め様々な国々から調達されています。製造工程も部材の加工や組立てなど様々な工場を経ながら行われますが、新型コロナウイルスによるサプライチェーンの混乱で、平時以上に時間を要することとなりました。また、ひとくくりに半導体といっても最先端スマートフォンに使用されるような5nm（ナノメートル）のものから電化製品・自動車に使用される20nm~のものまで様々な種類があり、製造ラインも異なっています。特定の部品が不足したとしても、急なライン転用は難しく、調整に時間がかかっています。

【今後の見込み】

早期に影響が顕在化した自動車産業はテコ入れにより、やや回復の兆しが見え始めました。しかし、スマートフォンやゲーム機減産のニュースが出始めるなど、電機産業では影響が続いています。帝国データバンクが令和3年8月に発表した調査では、自動車産業など製造業を中心とした上場企業115社に、半導体不足によるマイナスの影響が出ていることが分かっています。業界や分野の違いはあるものの、半導体不足は長引けば令和5年ごろまで続くとの見方もあります。



半導体はデジタル社会を支える重要基盤であり、経済安全保障の観点から、日本政府は半導体の安定供給に向けた積極的な企業誘致に乗り出しています。半導体受託生産の世界最大手である台湾セミコンダクター（TSMC）は日本国内に初めて工場を建設し、令和6年に稼働開始を目指す方針であることを発表しました。需要が多い汎用性の高い製品の製造を予定しているとのことですが、日本国内での半導体産業の育成などのプラス効果も期待されています。

(3) 今月のトピック「埼玉県内企業の景況感・売上高」

**自社業況のBSIは3四半期連続でプラスとなり、改善が続く。
「仕入原価上昇」が企業経営上の新たな大きな問題点に浮上。**

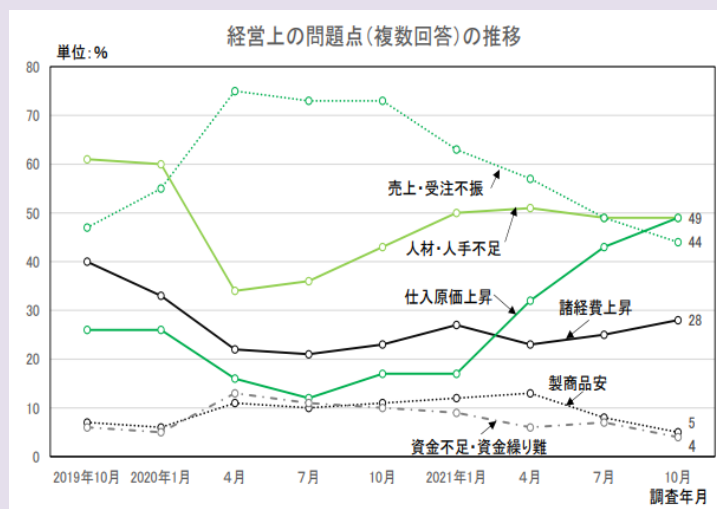
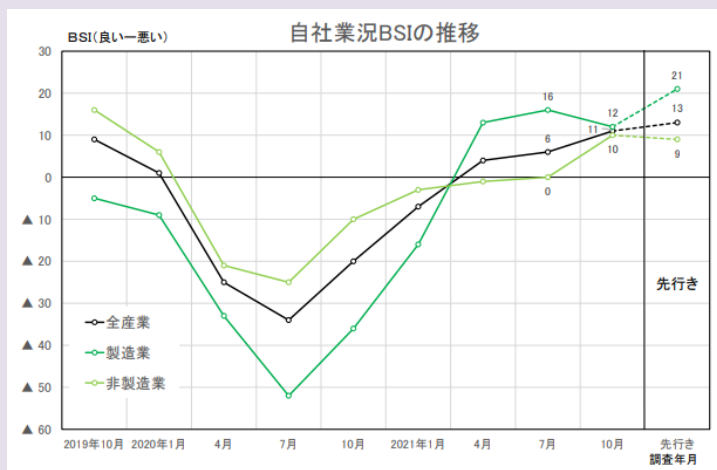
埼玉りそな産業経済振興財団が埼玉県内の企業を対象に10月に実施したアンケート「第169回企業経営動向調査」（対象企業1,025社、回答企業数343社、回答率33.5%）によると、自社業況のBSIは3四半期連続でプラスとなり、改善が続いている。経営上の問題点については、2021年4月調査以降、「仕入原価上昇」が増加傾向となり、「人材・人手不足」とともに、企業経営上の最大の問題点となった。

最近の自社の業況に対する見方は、BSIが5四半期連続の改善となり、3四半期連続でプラスとなった。業種別にみると、製造業のBSIは4ポイントの悪化、非製造業は10ポイントの改善となった。非製造業が改善したのは、調査を実施した10月上旬において、国内感染者が急速に減少し、足元でサービス産業の経済活動正常化への動きがみられ始めたためとみられる。

先行き（約6カ月後）のBSIは2ポイントの改善となり、プラスを維持しているが、今後の国内外の感染状況によっては、下振れる可能性もある。

経営上の問題点（複数回答）については、「人材・人手不足」と「仕入原価上昇」がともに49%と最も多かった。次いで、「売上・受注不振」44%、「諸経費上昇」28%、「製商品安」5%、「資金不足・資金繰り難」4%などとなった。

経営上の問題点については、2020年4月から2021年4月調査までは「売上・受注不振」が単独で最も多かったが、2021年1月調査以降減少傾向となり、今回調査では「人材・人手不足」および「仕入原価上昇」が逆転した。2021年4月調査以降、「仕入原価上昇」は増加傾向となり、企業経営上の新たな大きな問題点となっている。



(出所) 公益財団法人埼玉りそな産業経済振興財団「第169回企業経営動向調査」

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和3年11月30日
 作成 埼玉県 企画財政部 計画調整課
 島添 益陽 (シマツエ マサ)

電話 048-830-2134
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp